研究交流広場報告要旨

「民営化による学校教育の改善は可能か？－イングランドにおける公設民営学校「アカデミー」の到達と問題点から考える－

環境ツーリズム学部・久保木匡介

　本報告は、イングランドの学校教育の「民営化」を通じた学校改善と学校のアカウンタビリティ強化の取り組みが、どのような到達と問題点をもたらしているのかを検討するものである。報告者は2014-2016年の科研費研究において、2010年からのキャメロン連立政権がすすめたイングランドにおける公設民営学校「アカデミー」の拡大政策について実態調査と分析を行った。現在2017年度国内研究員として行ったイギリスのサッチャー政権以降の教育行政改革の研究をまとめている最中であるが、今回の報告では、イングランドにおける新自由主義的教育改革の最新段階として、連立政権期の「アカデミー」化政策についての分析を報告する。

　義務教育課程にある公立学校の運営を民間事業者にゆだねる取り組みは、いくつかの国々で広がっている。アメリカの「チャータースクール」と並んでこれらの取り組みを代表するのが、イギリスの「アカデミー」および「フリースクール」である。アメリカ、イギリス両国に共通するのは、教育改革の目的として、学力テストによって測定される学校のパフォーマンスの向上、学校間の教育格差の縮小、学校のアカウンタビリティの強化を掲げており、その手段として教育サービスの供給主体たる学校に民間事業者を導入していることである。

　2010年からスタートしたイギリスの保守・自民連立政権は、国際学力テストPISAにおけるパフォーマンスを中心とする学力向上を教育政策の柱に据え、その実現のために従来の学校体系を大幅に見直すことを政権公約として掲げた。その手段として労働党政権時代に導入された「アカデミー」を公立学校の大半に拡大させることが選ばれた。具体的には、教育水準局の学校査察によって「低パフォーマンス」とみなされた学校を半強制的に「アカデミー」に転換させること、そして「優良」の判定を受けた学校にも自主的に「アカデミー」に転換することを推奨すること、親や地域住民の発意によって新規に設立できる「フリースクール」を「アカデミー」の一形態として創設したこと、などである。この結果、2015年の時点で、イングランドにおける公立中学校の約6割、小学校の約1割が「アカデミー」となった。

　このような急激な「民営化」の進行の中で、「アカデミー」化政策については様々な問題点が指摘されており、本報告では以下の論点について取り上げ、検討したい。

1. 「アカデミー」は学校の学力改善に貢献しているか。
2. 「アカデミー」において、公教育の専門性はどのように確保されているか。
3. 「アカデミー」化によって、当該校は地方自治体の教育行政から離脱するが、それは学校教育にどのような影響を及ぼしているか。
4. 民間事業者がスポンサーとなることによって、学校理事会を軸とした従来の学校のガバナンスはどのように変容したか。
5. 一つの民間事業者が多数の学校を運営する「アカデミー・チェーン」が誕生するなど、企業による公教育の運営が拡大する中で、学校査察を中心とする公教育の質を評価・保証する仕組みはどのような課題を抱えるようになったのか。

以上